

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,548,404	流 動 負 債	9,727,830
現金預金	2,922,351	支払手形	626,955
受取手形	249,989	買掛金	2,904,761
売掛金	7,541,661	短期借入金	2,960,000
商品	1,180,731	未払金	223,963
原材料	904,429	未払法人税等	357,924
仕掛品	38,081	未払消費税等	105,135
前払費用	52,695	未払費用	2,375,810
未収入金	199,733	預り金	138,762
短期貸付金	1,138,535	その他	34,516
繰延税金資産	219,923	固 定 負 債	3,419,754
その他	100,430	退職給付引当金	3,005,844
貸倒引当金	△ 159	役員退職慰労引当金	412,410
固 定 資 産	6,889,305	その他	1,500
有形固定資産	(3,449,189)	負 債 合 計	13,147,585
建物	933,133	資 本 の 部	
構築物	42,908	資 本 金	2,843,203
機械装置	1,407,216	資 本 剰 余 金	2,407,959
車両運搬具	12,773	資本準備金	2,407,959
工具器具備品	55,336	利 益 剰 余 金	2,921,017
土地	992,602	利益準備金	293,064
建設仮勘定	5,218	任意積立金	2,472,618
無形固定資産	(12,480)	固定資産圧縮積立金	72,618
諸施設利用権	1,389	別途積立金	2,400,000
電話加入権	11,091	当期末処分利益	155,334
投資その他の資産	(3,427,635)	株 式 等 評 価 差 額 金	179,024
投資有価証券	1,632,527	自 己 株 式	△ 61,079
子会社株式	50,000	資 本 合 計	8,290,124
出資金	1,550		
長期貸付金	112,978		
長期前払費用	626,322		
繰延税金資産	840,010		
その他	232,880		
貸倒引当金	△ 68,633		
資 産 合 計	21,437,710	負債及び資本合計	21,437,710

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てております。

- | | |
|--|-------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,561,165千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債権 | 204,026千円 |
| 子会社に対する長期金銭債権 | 100,000千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 438,169千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機器の一部についてはリース契約により使用しております。 | |
| 5. 担保に供している資産 有形固定資産 (簿価) | 1,736,182千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 179,024千円 |

損 益 計 算 書

(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
売 上 高	31,751,629
売 上 原 価	18,325,998
販 売 費 一 般 管 理 費	12,704,846
営 業 利 益	720,784
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益	146,238
受 取 利 息	14,444
有 価 証 券 利 息	1,288
受 取 配 当 金	51,855
収 入 賃 貸 料	55,493
雑 収 入	23,156
営 業 外 費 用	227,640
支 払 利 息	25,354
賃 貸 資 産 費 用	26,803
為 替 差 損 出	112,577
雑 支 出	62,904
経 常 利 益	639,382
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	188,820
固 定 資 産 売 却 益	314
投 資 有 価 証 券 売 却 益	188,506
特 別 損 失	189,364
固 定 資 産 売 却 損	113
固 定 資 産 廃 棄 損	18,944
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3,760
製 造 物 賠 償 責 任 損 失	146,446
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,100
税 引 前 当 期 純 利 益	638,837
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	369,914
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,713
当 期 純 利 益	304,637
前 期 繰 越 損 失	149,302
中 間 配 当 額	—
当 期 未 処 分 利 益	155,334

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てております。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 2. 子会社に対する売上高 | 21,843 千円 |
| 3. 子会社からの仕入高 | 1,316,534 千円 |
| 4. 子会社に対する営業取引以外の取引高 | 435,009 千円 |
| 5. 1株当たり当期純利益 | 14円26銭 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 商品製品 | 先入先出法に基づく原価法 |
| (2) 原材料 | 総平均法に基づく原価法 |
| (3) 仕掛品 | 先入先出法に基づく原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) 有効性評価の方法…実需への振当てを行なっているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

税抜き処理を採用しております。

10. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、57,946千円であります。

11. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

12. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。